

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01620

研究課題名(和文) 地方の若者にとっての職業教育訓練

研究課題名(英文) Vocational education and training for the youth in local area

研究代表者

上原 慎一 (Uehara, Shin-ichi)

北海道大学・教育学研究院・教授

研究者番号：10269136

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,280,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本における地方とされる社会の現代的課題-衰退する地域産業、人口減少、労働力不足-の構造の解明や解決策について、職業教育訓練はいかなる貢献をなしうるかを明らかにした。具体的には3つの領域に分かれて研究を展開してきた。(1) 地方における専門学校、短期大学の役割と政策に関する調査、(2) 企業立学校、専門職の歴史的・現代的意義に関する資料収集、(3) 地方産業が抱える課題と職業教育訓練に関する調査、である。

同様の課題は韓国においてもより鋭く現れている。韓国の地域産業と専門大学の果たす新しい役割についても明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの関連学術領域-教育学、教育社会学、産業社会学、労働経済論-などにおいても職業教育訓練の現代的役割についての考察はかなり手薄であった。しかも地域社会、地域産業との関連において果たすべき役割についての考察はほぼ手付かずであった。本研究が目的としたのはこうした意味でストレートに学術的意義と社会的意義の両方を持つ研究である。とりわけ人口減少、労働力不足が叫ばれる現代日本においてこの研究の持つ社会的意義は極めて大きい。また、同様の課題はより鋭く韓国においても現れており、研究の幅を広げたことの意義はさらに大きい。

研究成果の概要(英文)：This study clarified how vocational education and training can contribute to the solution of the structure of the contemporary problems of rural areas and community in Japan: declining local industries, population decline, and labor shortages. Specifically, we have researched in three areas. These include (1) a survey on the role and policies of vocational schools and junior colleges in rural areas, (2) collection of materials on the historical and contemporary significance of in-house schools and professionals, and (3) a survey on the issues faced by local industries and vocational education and training.

Similar challenges are becoming more acute in South Korea. We also clarified the new role of regional industries and vocational universities in Korea.

研究分野：教育学

キーワード：教育学 職業教育 職業訓練 専門職 女性

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現代日本社会、とりわけ地方と呼ばれる地域においては、地域産業の衰退、人口減少、労働力不足が深刻である。現在、外国人技能実習制度などを用いてこれらの諸問題に対処しているが、外国人技能実習制度は、一般に指摘されるように現行のまま持続可能であるとは考えにくい。他方、地方でも中心となる中小都市にはかつてから様々な職業教育、職業訓練を行う機関が存在している。しかし両者はかならずしも噛み合った形で機能しているわけではない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、こうした地方とされる社会の現代的課題の構造の解明や解決策について、職業教育訓練はいかなる貢献をなしているかを明らかにすることにある。実施に当たって、3つの領域に分かれて研究を展開してきた。(1)地方における専門学校、短期大学の役割と政策に関する調査、(2)企業立学校、専門職の歴史的・現代的意義に関する資料収集、(3)地方産業が抱える課題と職業教育訓練に関する調査である。以上の研究を推進しながら、こうした動向が日本だけにとどまるものなのか、東アジア的な共通性があるのか、韓国と台湾の事例についてあわせて調査を試みた。

3. 研究の方法

いずれの領域においてもデータ・資料収集、事例調査、および若干のフィールドワークを行った。とりわけコロナ禍で事例調査やフィールドワークが著しく制限される中、特に(1)の領域では最新のデータの入手は極めて有効でありかつ成果を挙げた。(2)の領域に関しても上に挙げた方法に加えて、かつて都市部に流入した大量の地方の若者の記録を入手しデータベース化し、研究成果に反映させた。

4. 研究成果

表1 地域ごとの大学進学率

(単位：%)

	2006			2010			2014			2018		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
長崎	45.3	44.9	45.7	47.1	44.7	49.7	49	45.7	52.5	49.8	46.6	52.8
県北	34.7	32.4	36.8	39	34.2	43.8	39.9	33.7	45.8	38.2	32.6	46.9
県央	41.7	41	42.4	45.5	42.8	48.2	44.6	42.6	46.8	45.2	43.4	46.9
島原	31	29.4	34.6	33.7	29.4	38.4	33.3	28.4	38.8	32.8	27.2	39.3
五島	32.5	30.2	34.5	40.6	35.5	45.4	38.1	32.7	44.6	42.1	36.4	47.7
壱岐	33.5	33.1	33.8	34	29.5	38.5	36.6	30.9	41.9	40	39.2	40.8
対馬	28	22.9	32.8	36.9	34.5	39.3	32.7	25.7	39.6	38.8	36	41.6

出所)長崎県統計課『教育統計調査報告』各年版より作成。

表2 地域ごとの専門学校進学率

(単位：%)

	2006			2010			2014			2018		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
長崎	14.6	10.5	19.1	13.5	9.1	18.2	12.9	9.4	16.8	10.4	7	14.1
県北	16.3	11.5	20.7	14.4	9.6	13.3	19.5	14.1	24.7	21	16.7	25.3
県央	19.8	15.6	23.7	18.6	15.8	21.3	18.2	16	20.5	17.1	12.7	21.4
島原	22	17.2	27.1	24.1	16.6	32.3	22.3	16.3	28.9	13.4	8.2	19.3
五島	29.5	23.2	35	27.3	23.2	31.1	27	22.7	31.8	27.7	21.8	31.1
壱岐	26.3	22.3	29.8	29.8	28.8	30.8	23.7	22.3	25	29.6	24.8	34.4
対馬	21.7	19	24.3	23.7	18.7	28.9	24.2	21.9	26.4	19.4	15	23.8

出所)表1と同じ。

表3 地域ごとの就職率

(単位：%)

	2006			2010			2014			2018		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
長崎	22.8	24	21.6	23.8	25.1	22.3	24.7	26.9	22.3	24.6	26.7	22.3
県北	33	40.8	25.8	33.5	42.6	24.7	33.1	43.1	23.6	34.7	44.5	25.3
県央	26.1	29.6	22.8	27.2	31.5	23.1	28.1	32.5	24	28.3	33.5	23.1
島原	39.8	46.8	32.4	34.3	43.8	24	34.8	42.6	26.2	41.1	53.9	26.5
五島	33.1	41.8	25.5	27.5	35.8	19.7	29.4	37.2	20.9	27.1	36.4	18
壱岐	35.9	39.4	32.8	29.8	30.9	28.7	32.1	35.3	29.1	24	28	20
対馬	41.3	50.8	32.3	33.9	38.8	28.9	37.9	48.6	27.4	33.8	41	26.7

出所)表1と同じ。

(1)の領域に関しては、医療・看護系の専門学校進学の高率が高い地域、すでに北海道の事例は検討済みであったが、それと対比する形で山形県、長崎県について市町村別データにまで立ち入って分析を加えた。その後さらに東北・南九州地域の高校生の進路状況の全体像の変化との関連で大学進学、専門学校進学、就職について分析を加えた。この分析から明らかになったのは、地方の中核的な都市部ではなく、まさに地方中小都市およびその周辺部の女性の進学率と男性の就職率がかなり上がっていることが明らかになった(専門学校進学率は安定的に推移)。これまでの高卒後の進路に関する研究は、都道府県別の分析にとどまっており、今回の市町村別(それらを地域ブロックに加工)のデータ分析は、こうした動向を詳細に分析することを可能にし、高卒後の進路という研究領域に新たな地平を切り開く一歩となったといえる。一例として、長崎県の地域ごとの進路状況に関するデータを挙げておく(表1~3)。

また、専門学校そのものの研究としては、以下のことが明らかとなった。地方部と都市部では専門学校の意義は異なり、近年、地方部においては、地域の中核的人材としての重要性がより高まっている。そうした人材を育成するためには、高校ならびに地元企業や自治体との連携が専門学校には求められており、その実態や課題について専門学校教員へのインタビュー調査を行った。インタビュー調査においては、地元の若者たちをいかに地域人材として養成するののかについて、近年、自治体や地元企業の意識の高まりがあること、そうした条件のなかで、専門学校教員が企業等連携などを実施していること、ならびにその課題と工夫について明らかになった。一方で、高校との連携については、高校教員の意識・考え方に差があり、地域人材育成の観点から専門学校進学を捉えていく必要性を、専門学校教員が強く認識していることが明らかになった。

(2)の領域に関しては、企業が設立した学校、ないし、企業が高校・大学等と連携して従業員の就業と教育機会の提供を行ってきた取り組みについて、現状の調査と、その歴史(戦後史)の解明の大きく二つの方向から行ってきた。量的な面での主要な現場が繊維産業であったことから、地域間の経済格差を背景に女性労働者の中で広がってきた事象に着目した。戦後、青年学校(1948年3月まで)廃止後は高校定時制課程・各種学校が開設された。例えば、1942(昭和17)年、福井県勝山市の織物会社である勝山兄弟株式会社が勤労子女のために私立勝山精華女学校を設立、翌年に勝山精華高等女学校となり、1948(昭和23)年の学制改革で昼間定時制高校として勝山精華高等学校となった。「働学一如」が一貫した教育方針である。このように勤労青年のための定時制高校が、戦前に織物会社によって設立された。こうした学校の設立経緯、教育内容などの調査を行った。また、1960年代後半以降は、後期中等教育から高等教育へと展開し、短期大学・専門学校の開設やそれらとの連携が進展した。その主体は企業単独ではなく中小企業が連携した地域産業界によっても担われた。例えば、愛知県一宮市を中心とする尾西地方は、その典型的な例である。さらに機械化や海外での工場操業にともない1980年代以降は縮小するが、保育士養成教育(短大・専門学校)と企業の連携は形を変えて現在も存続している(例えば、曙ブレーキ(福島県桑折町)など)。ここにおいて教育と労働の内容に直接的な接点がない事実はジェンダーと地方格差(地方)という二つの要因が関与していることを顕在化させている。

並行して、こうした実態を反映して「地方」と就労先との移動を前提とした青年期の自己形成とそれを支える地域青年活動が展開されてきたことも確認した。具体的には、全国青年問題研究会レポート集(1955年~1990年)を用いて基礎的な分析を行った。この資料は、「地方」の青年たちが集まって共通の課題を考え合うために各々の生活における課題をレポートに書いて持ち寄ったもので、まさに当事者である青年の視点から、北海道から沖縄までの「地方」のリアルな実情を1950年代から1980年代までの時期を通して見渡すことができる記録である。そして、

こうしたアプローチは従来の教育研究において必ずしも十分に検討されてきたとは言えず、働く青年の学習・教育にかかわる研究を深化させる重要な手がかりを得たといえる。

(3)の領域に関しては、水産業に関する調査を行った。水産業は日々の暮らしに不可欠な食材を共有する産業となっている。しかし、そうした重要産業を支える人材の養成や確保などについては現状把握が進んでいるとは言えない。生産現場や構造の理解が難しい理由には、一般的に水産業が都市から離れた周縁地域で展開されていることや、漁船漁業にいたっては海上労働となっていることがあげられる。かかる産業特性は、人材の養成や確保にも影響を与えている。漁業・水産加工業は慢性的な就業者不足に陥っており、近年では外国人技能実習生といった外国人材への依存を深めている。近年ではこれと関連して、漁村の労働力確保や外国人の就業環境の向上が行政にとっても無視できない課題となってきた。

水産業を対象とした本調査では、こうした現状認識のもと、多くが周縁地域で展開し、かつ海上労働というフィルターにも覆われることがある水産業に焦点をあて、人材育成状況や外国人の就労実態などについて追究した。調査では、かつて80万人を超えた漁業就業者が13万5,660人(2020年11月時点、農林水産省「漁業構造動態調査」)まで落ち込む中で、慢性的な労働力不足に直面する産地では外国人労働力への依存を深める段階にあることが示された。

水産庁「漁業における技能実習の状況」(2021年)では、2020年3月時点で定置網を含めた漁船漁業で1917人、貝類養殖業で2266人が働くようになっていることがわかるし、2014年3月時点では前者が1042人、後者が688人であったことから、この間の急速な導入拡大もわかる。これまで外国人への依存を避けられていた漁業種類(例えば北海道の沖合底びき網漁業)でも、導入に踏み切る事例も確認された。

日本人就業者が減少し、外国人依存が進んだ後景に関しては、産業規模の縮小や漁村の疲弊以外の要素もあり、なかには水産業界の努力では解消できそうにないものも含まれていた。

例えば、少子化や「高学歴化」があげられた。少子化は水産業だけの問題ではないが、後者は中卒者や高卒者を貴重な人材としてきた水産業にとっては「深刻」であった。文部科学省「学校基本調査」によれば、1957年には1万5325人の中卒者が漁業に就業したが、その後の進学率の上昇でそうした部分は著しく縮小し、教育拡大が参入予備軍の減少という面を強調させてきた。また水産業では、「高学歴化」が職務上要求される以上の学歴を得る「過剰学歴」として認識(例えば漁船漁業の甲板部など)される側面も確認され、水産業が求める人材像と学校教育の現実が大きく乖離した状態となっていることが示された。

人材の確保が困難な状況は、漁船の災害発生率(職務上休業4日以上)が千人率で11.5(2020年度)となり、一般船舶の6.5、全産業の2.3を上回っているような労働環境が生み出している面もあった。陸上産業のような労働時間等に依拠した賃金算出が難しく、大仲歩合制(と代分け制)という漁獲に連動した賃金制度も参入障壁となっている部分もみられた。

今日、水産業については、IUU漁業(違法のIllegal、無報告のUnreported、無規制のUnregulatedの頭文字をとった漁業)が国際的な批判を受けるようになってきていることから明らかのように、強制労働の廃絶や労働環境の向上に意識が向けられるようになってきている。漁業従事者に対し、国際的な保護を提供することを目的とした「漁業労働条約」も2017年に発効した。批准国は、自国に入港した外国漁船が未批准国の漁船であった場合でも立ち入り検査ができる権限が与えられており、労働条件や食事、船内環境、医療提供体制等に関する労働上の問題が是正されるまで抑留することも認められている。

漁業労働者保護という国際的なトレンドがあるなかで、外国人労働者への依存を深める日本水産業は、こうしたトレンドにより敏感になる必要があり、外国人依存一辺倒を回避するため、人材育成について課題を着実に解決していく必要があった。

最後は韓国の事例である(台湾に関しては分担者に査証が発給されず今回は断念せざるを得なかった)。韓国の地方の大学及び、専門大学(2年制及び3年制)における「地方の若者と職業教育との関連を現在の地域社会に生起している諸問題」についてその実態を明らかにするために、近年の研究の動向についてインタビューを行い、本研究課題に関連する資料・文献を収集することができた。今日深刻な「地方消滅」の危機が進む中で地方大学の再生は独自の生涯学習政策との関連での分析が主流であることがわかった。さらに地方消滅の深刻な課題とともに地方大学及び専門大学の定員割れの状況の中で、国レベルでどのような対策が政策が進められているのかを中心にインタビューを行った。本調査からは、また2010年以降から2022年度から政府が打ち出している全国の首都圏及び、地方の専門大学(2年制・3年制大学)を対象に職業教育に特化した専門大学30ヶ所の支援事業内容が打ち出され、専門大学と自治体間の協力・連携を基盤としながら、地域消滅危機に対応できる人材を養成していくカリキュラムを創造し、大学再生とともに地域再生までに視野に入れた政策を打ち出し、特化された大学に抜本的な支援策を出していることが明らかにされた。さらに、これらの支援策は多機関での連携、すなわち、教育部、中小企業ベンチャー企業、雇用労働部、産業通商支援部、その他人材養成機関とともに協力・連携し、進めていることがわかった。現在の韓国の高等教育政策、特に、専門

大学の消滅の危機や大学間の統合が余儀なくされており、専門分野に特化した大学づくりが強く求められていることが調査から明らかにされた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 廣森 直子, 宋 美蘭, 上山 浩次郎, 上原 慎一	4. 巻 140
2. 論文標題 青森県における高卒後の進路状況に関する研究 : 地域間格差, ジェンダー差に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究院紀要	6. 最初と最後の頁 337, 351
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/b.edu.140.337	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野依智子	4. 巻 65
2. 論文標題 困難を抱えた女性への労働と生活をつないだ支援 - 生活をともにした就労支援の意義 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ワークライフバランス時代における社会教育	6. 最初と最後の頁 126, 137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 廣森直子	4. 巻 3(2)
2. 論文標題 専門職養成は属性を超えて若者のキャリア選択に影響を及ぼすか 地方の福祉系大学生・卒業生へのインタビューから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 青森保健医療福祉研究	6. 最初と最後の頁 41, 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24552/00002171	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 肖蘭	4. 巻 18
2. 論文標題 マカオにおける成人継続教育の展開 一国両制度下の産業発展と非高等教育に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 163, 176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24661/kominkan.18.0_163	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 植上一希	4. 巻 27-1
2. 論文標題 職業社会の現代的意義について - 若者の「社会化」を支える職業教育 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 介護福祉教育	6. 最初と最後の頁 5, 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 植上一希	4. 巻 47-13
2. 論文標題 専門学校教員とは 専門性とキャリア形成の特徴	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 看護展望	6. 最初と最後の頁 10, 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富永貴公	4. 巻 141
2. 論文標題 パートナーシップ制度をめぐる「もう一つの声」にいかに応えるか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 47, 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上原慎一・鈴木日向子	4. 巻 137
2. 論文標題 長崎県・山形県における専門学校進学の実態について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究院紀要	6. 最初と最後の頁 241-258
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/b.edu.137.241	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長津詩織	4. 巻 5
2. 論文標題 保育士養成施設の構造変容とその背景に関する検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会保育実践研究	6. 最初と最後の頁 9-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木貴文	4. 巻 65-1
2. 論文標題 あい路にある沿岸漁業が模索し始めた抜け道とは	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 漁業経済学研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐々木貴文	4. 巻 625
2. 論文標題 水産業における外国人労働力の導入実態と今後の展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 水産振興	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木貴文	4. 巻 70-11
2. 論文標題 コロナ問題と漁業・水産加工業	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市と農村を結ぶ	6. 最初と最後の頁 28-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横井敏郎	4. 巻 893
2. 論文標題 高校内居場所カフェという実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 88-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横井敏郎	4. 巻 27
2. 論文標題 教育機会確保法の可能性と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 153-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Xiao, Lan	4. 巻 1
2. 論文標題 The role of vocational education and training in multicultural integration in Taiwan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Study and Training for Work and Vocation in Society 5.0	6. 最初と最後の頁 72-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐々木貴文	4. 巻 64
2. 論文標題 水産業における労働力構造の変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 漁業経済研究	6. 最初と最後の頁 25-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木貴文	4. 巻 44
2. 論文標題 日本漁業の”生命線”になる外国人	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア太平洋研究	6. 最初と最後の頁 23-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上山浩次郎	4. 巻 15
2. 論文標題 北海道の高等教育機会の地域間格差	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育学の研究と実践	6. 最初と最後の頁 51-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部誠	4. 巻 71-6
2. 論文標題 就労困難者にたいする就労支援の意義と社会的包摂	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大分大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池谷美衣子	4. 巻 760
2. 論文標題 ポスト労働者教育構想ノート	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 55-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 廣森直子	4. 巻 64
2. 論文標題 学生のキャリア支援教材づくりの模索	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 女性労働研究	6. 最初と最後の頁 198-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 上原慎一
2. 発表標題 高卒後の進路状況の変化に関する一考察 も南九州の事例
3. 学会等名 社会政策学会北海道部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 廣森直子
2. 発表標題 地方において女性はどのように自立できるか - 福祉専門職と研究職のキャリアからの検討 -
3. 学会等名 日本労働社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 廣森直子
2. 発表標題 青森県における高等教育機会と専門職養成系大学進学者のキャリア志向の関連
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 阿部誠
2. 発表標題 地方圏の若者のキャリアと「自立」 成人への移行を困難にする要因とキャリアを構築する主体的な動き
3. 学会等名 日本労働社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 辻智子
2. 発表標題 地域青年と学習活動の系譜
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 植上一希、佐藤明宏、児島功和、瀧本知加、丹田桂太
2. 発表標題 専門学校教員のキャリア形成と専門性
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 上原慎一
2. 発表標題 地方の若者にとっての専門学校進学
3. 学会等名 社会政策学会九州部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平塚眞樹・横井敏郎・南出吉祥・原未来・乾彰夫
2. 発表標題 若者支援実践の専門性を支える社会的環境
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 肖蘭
2. 発表標題 新南向政策からみる台湾の移民教育
3. 学会等名 アジア職業教育訓練学会名古屋研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿部誠
2. 発表標題 就労困難者にたいする就労支援と社会的包摂
3. 学会等名 社会保障国際論壇（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 阿部誠	4. 発行年 2021年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 315
3. 書名 地域で暮らせる雇用	

1. 著者名 宋美蘭	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 214
3. 書名 韓国のオルタナティブスクール	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐々木 貴文 (SASAKI takafumi) (00518954)	北海道大学・水産科学研究院・准教授 (10101)	
研究分担者	池谷 美衣子 (IKEGAYA mieko) (00610247)	東海大学・スチューデントアチーブメントセンター・講師 (32644)	
研究分担者	光本 滋 (MITSUMOTO shigeru) (10333585)	北海道大学・教育学研究院・准教授 (10101)	
研究分担者	辻 智子 (TSUJI tomoko) (20609375)	北海道大学・教育学研究院・准教授 (10101)	
研究分担者	横井 敏郎 (YOKOI toshiro) (40250401)	北海道大学・教育学研究院・教授 (10101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	廣森 直子 (HIROMORI naoko) (40315536)	青森県立保健大学・健康科学部・講師 (21102)	
研究分担者	野依 智子 (NOYORI tomoko) (40467882)	福岡女子大学・国際文理学部・教授 (27103)	
研究分担者	長津 詩織 (NAGATSU shiori) (40553491)	名寄市立大学・保健福祉学部・講師 (20104)	
研究分担者	肖 蘭 (XIAO lan) (50730793)	北海道大学・高等教育推進機構・特任講師 (10101)	
研究分担者	上山 浩次郎 (UEYAMA kojiro) (60751089)	北海道大学・教育学研究院・講師 (10101)	
研究分担者	宋 美蘭 (SON miran) (70528314)	弘前大学・教育推進機構・准教授 (11101)	
研究分担者	阿部 誠 (ABE makoto) (80159441)	大分大学・経済学部・客員研究員 (17501)	
研究分担者	植上 一希 (UEGAMI kazuki) (90549172)	福岡大学・人文学部・教授 (37111)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	富永 貴公 (TOMINAGA takahiro) (90572553)	都留文科大学・教養学部・准教授 (23501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関